

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6769 URL <http://www.thine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(氏名) 飯塚哲哉
 (氏名) 高田康裕
 配当支払開始予定日

TEL 03-3270-0666
 平成21年3月28日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	9,720	△30.6	1,015	△31.9	764	△49.7	486	△50.5
19年12月期	14,012	△35.2	1,492	11.1	1,518	5.6	982	6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	3,993.09	—	4.8	6.2	10.4
19年12月期	8,020.98	—	10.3	11.3	10.6

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	12,095	10,344	85.2	84,606.57
19年12月期	12,692	9,899	77.8	81,113.60

(参考) 自己資本 20年12月期 10,304百万円 19年12月期 9,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	625	32	△55	7,248
19年12月期	994	△599	△273	7,070

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	450.00	450.00	54	5.6	0.6
20年12月期	—	—	—	450.00	450.00	54	11.3	0.5
21年12月期(予想)	—	—	—	500.00	500.00	—	7.2	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,688	24.0	536	30.2	561	84.3	326	78.6	2,684.84
通期	12,000	23.5	1,405	38.4	1,455	90.5	845	73.8	6,938.81

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 123,401株 19年12月期 123,401株
② 期末自己株式数 20年12月期 1,611株 19年12月期 1,599株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	9,720	△30.6	1,022	△31.8	770	△49.5	492	△48.2
19年12月期	14,012	△35.2	1,499	10.8	1,526	5.5	951	2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	4,047.02	—
19年12月期	7,767.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	12,111	10,358	85.2	84,714.82
19年12月期	12,694	9,899	77.8	81,114.33

(参考) 自己資本 20年12月期 10,317百万円 19年12月期 9,879百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,688	24.0	563	35.3	588	90.4	353	88.7	2,899.00
通期	12,000	23.5	1,396	36.6	1,446	87.7	839	70.3	6,891.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国の経済環境は、世界的な金融危機の深刻化、株式・為替市場の大幅な変動などから、内外経済の不透明感が拡大し、景気がさらに厳しい状況となる可能性が生じています。

このような環境の下で、当社は、前期より掲げた中期方針「Act3-3-3」の達成に向けて不断の取組みを行っております。

当社は1991年に「人資豊燃」を理念に創業、1992年当社を設立し、1998年にはファブレスメーカーとして「第2の創業」を果たしました。「Act3-3-3」は、新事業での柱建てを確立する「第3の創業」により、3年間で新製品利益力を3倍とすることを目標としています。新製品による売上総利益を3倍以上の水準に引き上げるとともに、これらに関連するライセンスビジネス等を継続することにより、2009年におけるこれら新製品関連の売上総利益の合計を45億円の水準へと段階的に引き上げ、利益力を向上することを狙っています。当期においては、新製品関連で売上総利益32億41百万円を実現しました。2年目の目標35億81百万円に対し91%を達成し、概ね計画に対応した進捗となりました。

当社関連市場である薄型テレビ市場においては、フルHDテレビや倍速テレビなどの高付加価値製品へのシフトと低価格化が見られました。当社では付加価値の高い研究開発品ビジネスへの事業内容のシフトを進めることができました。

フルHD倍速テレビ対応の表示制御用LSI、LVDSリピータなどの新製品を当期に市場投入しました。また、利益率の低いIP（回路設計資産）内蔵商品ビジネスを戦略的に減少させながら、ライセンスビジネス等を継続しました。

これらにより、連結売上高は97億20百万円（前年同期比30.6%減）、連結売上総利益は38億74百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

「Act3-3-3」の実現のため、積極的な研究開発を行い、18億36百万円（前期比43.1%増）の水準で投入しました。当社独自技術を用いた新たな高速インターフェースであるV-by-One®HS、当社独自のIPを搭載したテレビ表示制御用LSIをはじめとする技術の開発を行いました。当期においては多くの新製品を市場投入することができ、また世界のテレビ市場に向けてV-by-One®HSの普及に努め、サムスン電子液晶事業部が2009年より次世代液晶パネル用の高速インターフェースとしてV-by-One®HSの採用を決定するなどの成果を得ることができました。

これらの結果、連結営業利益は10億15百万円（前期比31.9%減）、連結経常利益は7億64百万円（前期比49.7%減）、連結当期純利益は4億86百万円（前期比50.5%減）となりました。

また、新たな事業の獲得のため、2008年11月にウィンボンド・エレクトロニクス社と画像処理用LSI事業の譲受について基本合意し、2009年1月20日に事業取得を完了し、ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社(当社100%子会社)として新たにスタートいたしました。今後、当社と一体となり、携帯電話用高解像度カメラの画像処理用LSIなどの事業展開を行い、さらに中期的なシナジー効果を創出してまいります。

(次期の見通し)

次期の経済状況を展望いたしますと、景気の急速な悪化に伴う雇用情勢の悪化の懸念や、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在しており、厳しい状況が続くと考えられます。

当社関連市場である薄型テレビ市場においては、フルHDの解像度や倍速・4倍速表示に代表される高精細、高画質製品の普及が進み、価格低下を伴いながら高性能製品へのシフトが拡大すると考えます。

当社はこのような潮流に対応した新製品の開発・拡販に努め、「Act3-3-3」の目標を達成すべく、表示制御用LSIなどの着実な事業展開を図るとともに、新たな高速インターフェースV-by-One®HSを用いた製品を市場投入してまいります。

また、ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社により開発した携帯電話用の高解像度カメラに用いられる画像処理用LSIであるISP製品（ISP：Imaging Signal Processor）の積極的な拡販を行うことにより、高速インターフェースおよび画像処理を核として事業のポートフォリオを拡大してまいります。

さらに、エレクトロニクス分野に特化して設立されたベンチャーファンド「イノーヴァ」につきましても株式会社チップワンストップ及びアントキャピタル・パートナーズ株式会社と共同して、アドバイザーとして引き続き運営に参画し、当社のアライアンス機会を開拓するなどのシナジー効果に結びつけていきたいと考えております。

次期においては、「Act3-3-3」を実現する観点から研究開発に一層注力し、今般事業譲渡を経て開始したISP事業を加えて22億69百万円を支出する計画です。

以上により次期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、連結売上高は120億円、連結営業利益14億5百万円、連結経常利益14億55百万円、連結当期純利益8億45百万円を見込んでおります。

※「V-by-One®」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における資産合計は、現金及び預金が増加した一方、売掛金及び有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度と比較して5億96百万円の減少となりました。また、負債は買掛金及び未払法人税等の減少等により、10億42百万円の減少となりました。純資産合計は、利益剰余金の増加等により4億45百万円増加して103億44百万円となりました。これらにより、当連結会計年度における自己資本比率は85.2%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を7億79百万円（前期比48.7%減）計上し、売上債権が7億27百万円減少した一方、仕入債務が9億88百万円減少したことなどにより6億25百万円のプラスとなりました。（前年同期9億94百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得、定期預金の増加及び有価証券の償還等により32百万円のプラスとなりました。（前年同期5億99百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により55百万円のマイナスとなりました。（前年同期2億73百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として1億77百万円増加して当連結会計年度末残高は72億48百万円となりました。当社としては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	66.0	54.4	64.8	77.8	85.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	463.0	487.9	149.8	166.0	49.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるため内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましても、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況等を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

最近提出の有価証券報告書（平成20年3月26日提出）における記載から重要な変更はないため、記載を省略しております。

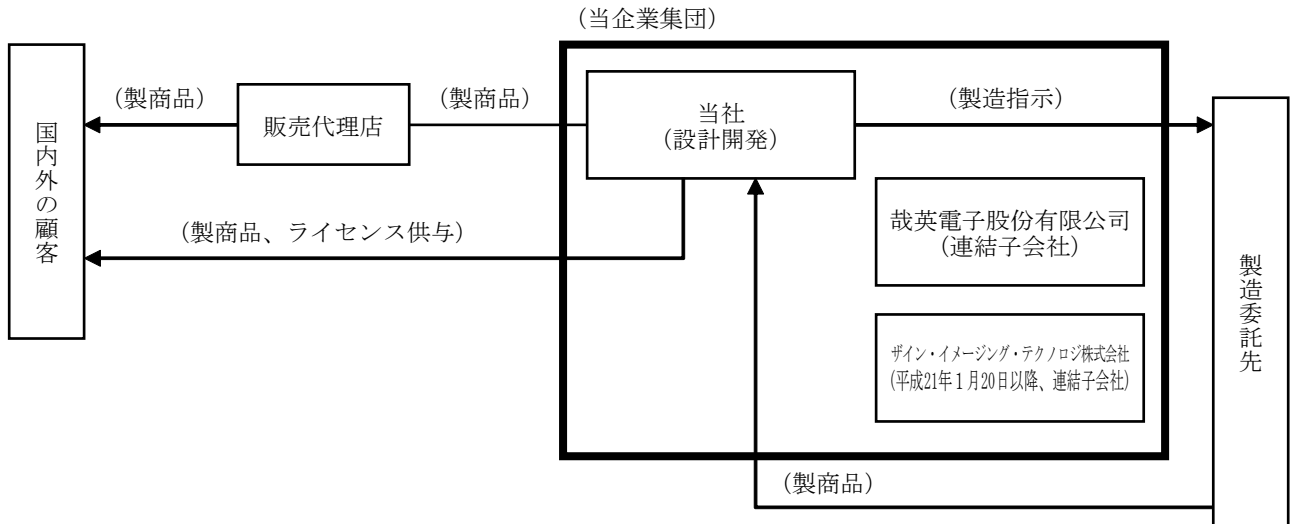
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（ザインエレクトロニクス株式会社）及び連結子会社 1 社（平成21年1月20日以降は2社）で構成され、フラットパネル・ディスプレイ向けLSIに代表されるASSP（特定用途向け標準品）を開発し、自社ブランドで販売することを主たる事業内容としております。

また、製品開発によって得られたIP（回路設計資産）をライセンスする事業も行っているほか、平成18年2月にエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンド「イノヴァ1号投資事業有限責任組合」を設立し、アドバイザー（有限責任組合員）として参画することによる投資事業も行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

ASSP事業



(注) 哉英電子股份有限公司は、当社の100%子会社であります。

なお、平成21年1月20日にウィンボンド・エレクトロニクス社より画像処理用LSI事業の譲受を行い、これに伴い、ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社を子会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、優れた人財が集い、資本・資源を有効に活用し、育ち、力の限り活躍し、豊かな自己実現と社会貢献ができる場を提供するという「人資豊燃」を理念として創業された研究開発型ファブレスメーカーであります。当社の競争力の源泉は研究開発活動にあり、独自のアナログ設計技術をもとに高付加価値な半導体ビジネスを追求しております。研究開発型企業の性質上、内部留保を充実するほか、資本市場からのタイムリーなリスクマネーの調達可能な体制を整備しております。積極的に研究開発活動を実施し、アライアンスを重視しながら事業展開を図り、企業価値を高めることにより、株主へ利益還元していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主価値重視の観点から、ROE等の指標の維持・向上を通じて企業価値増大に努めていく所存であります。これを実現する観点から、当社の創業理念である「人資豊燃」に対応する経営指標として一人当たり利益の向上を目指してまいります。また一方で、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、本業の営業活動より得たキャッシュ・フローを研究開発等に投下し、さらに将来のキャッシュ・フローにつなげることにより、企業価値増大を目指していきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

未曾有の経済状況の中で、エレクトロニクス業界においては薄型テレビをはじめとするデジタル家電や携帯機器の分野で性能および価格性能比の優れた製品へのシフトが伸展しております。

当社はこれまでASSP（特定用途向け標準品）として液晶パネル分野で培ってきたミックスドシグナルLSIの設計開発力と信頼性をより一層向上させることにより、お客様に満足いただける製品と技術を提供し、新しい半導体ビジネスのモデルを切り拓きたいと考えております。また、当社は自社ブランドLSIのファブレスメーカーとして品質・信頼性の更なる向上と、生産管理体制の合理化及びコストダウンに全社を挙げて取り組み、販売体制の更なる強化と併せ、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的な施策としましては、

- ① 高精細化と低価格化への要請が高まる薄型テレビ市場その他デジタル家電のニーズに応えるとともに、
- ② 携帯電話の高画素カメラに代表される画像処理分野においてタイムリーなASSP事業を展開し、新製品を市場投入してまいります。
- ③ 海外のマーケティング、営業の拠点を強化し、事業の更なるグローバル化を推し進めます。
- ④ 地域拠点も活用した採用活動を積極的に行い、開発人員の増加を通じて、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。
- ⑤ 品質マネジメント体制と生産管理体制への投資を行い、高信頼性化、コストダウン、供給の安定化を進めます。
- ⑥ 他社とのアライアンス案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

こうした事業戦略により、安定した成長、収益性の向上につとめ、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの一環として、経営効率の最適化とバランスに鑑みた内部管理体制強化のための牽制体制の整備に取り組んでおります。管理部門及び事業部門の内部牽制体制としては、業務全般にわたる業務分掌及び職務権限、稟議並びに印章管理に係る規程を整備することにより、社内における業務分担及び責任体制を明確にするとともに、二重チェック体制を採用しています。

(内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間の実施状況)

当期においては、平成20年4月1日に行いました当社組織変更に伴い、組織・業務分掌規程及び印章管理規程の一部改正を行いました。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			7,570,539			8,148,320	
2 売掛金			1,901,242			1,173,655	
3 有価証券			1,499,057			999,551	
4 投資事業有価証券	※ 1		131,946			122,375	
5 たな卸資産			584,384			643,831	
6 繰延税金資産			196,094			201,602	
7 その他			73,224			79,542	
貸倒引当金			△2,019			△1,430	
流動資産合計			11,954,470	94.2		11,367,449	94.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		56,295			78,165		
減価償却累計額		25,689	30,606		30,657	47,508	
(2) 車両運搬具		2,235			2,235		
減価償却累計額		2,123	111		2,146	89	
(3) 工具器具備品		406,319			448,064		
減価償却累計額		311,389	94,930		365,817	82,247	
(4) 土地			3,275			3,275	
有形固定資産合計			128,923	1.0		133,120	1.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			55,099			55,861	
(2) 電話加入権			551			551	
無形固定資産合計			55,650	0.4		56,413	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			18,000			18,000	
(2) 出資金			400,100			400,100	
(3) 破産更生債権その他 これらに準ずる債権			23,058			—	
(4) 長期前払費用			29,069			—	

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(5) 繰延税金資産		20,526		8,636	
(6) その他		85,639		111,715	
貸倒引当金		△23,058		—	
投資その他の資産合計		553,335	4.4	538,451	4.5
固定資産合計		737,910	5.8	727,985	6.0
資産合計		12,692,380	100.0	12,095,435	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		2,041,467		1,053,100	
2 未払法人税等		397,057		207,757	
3 賞与引当金		80,740		62,890	
4 役員賞与引当金		18,000		14,000	
5 その他		255,617		412,844	
流動負債合計		2,792,882	22.0	1,750,592	14.5
負債合計		2,792,882	22.0	1,750,592	14.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,175,267	9.3	1,175,267	9.7
2 資本剰余金		1,291,162	10.2	1,291,162	10.7
3 利益剰余金		7,645,685	60.2	8,077,187	66.8
4 自己株式		△225,620	△1.8	△226,214	△1.9
株主資本合計		9,886,494	77.9	10,317,401	85.3
II 評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定		△6,640	△0.1	△13,167	△0.1
評価・換算差額等合計		△6,640	△0.1	△13,167	△0.1
III 新株予約権		19,644	0.2	40,608	0.3
純資産合計		9,899,498	78.0	10,344,842	85.5
負債純資産合計		12,692,380	100.0	12,095,435	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		14,012,195	100.0		9,720,225	100.0
II 売上原価			10,279,394	73.4		5,845,962	60.1
売上総利益			3,732,801	26.6		3,874,263	39.9
III 販売費及び一般管理費			2,240,772	16.0		2,858,752	29.5
営業利益			1,492,028	10.6		1,015,511	10.4
IV 営業外収益	※1, 2						
1 受取利息		103,186			55,454		
2 受取配当金		200			200		
3 匿名組合分配金収入		—			8,854		
4 雑収入		12,835	116,221	0.8	7,060	71,568	0.7
V 営業外費用	※1, 2						
1 為替差損		88,675			322,967		
2 投資有価証券評価損		1,200	89,876	0.6	—	322,967	3.3
経常利益			1,518,373	10.8		764,112	7.8
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	※3	—	—	—	15,148	15,148	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		42	42	0.0	138	138	0.0
税金等調整前当期純利益			1,518,330	10.8		779,122	8.0
法人税、住民税及び 事業税		660,625			286,375		
法人税等調整額		△124,591	536,033	3.8	6,382	292,758	3.0
当期純利益			982,297	7.0		486,364	5.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	6,755,812	△43,932	9,178,308	△5,051	△5,051	—	9,173,257
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△92,423		△92,423		—		△92,423
当期純利益			982,297		982,297		—		982,297
自己株式の取得				△181,688	△181,688		—		△181,688
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	△1,589	△1,589	19,644	18,055
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	889,873	△181,688	708,185	△1,589	△1,589	19,644	726,241
平成19年12月31日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	7,645,685	△225,620	9,886,494	△6,640	△6,640	19,644	9,899,498

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	7,645,685	△225,620	9,886,494	△6,640	△6,640	19,644	9,899,498
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△54,811		△54,811		—		△54,811
当期純利益			486,364		486,364		—		486,364
自己株式の取得				△645	△645		—		△645
自己株式の消却			△51	51	—		—		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	△6,527	△6,527	20,963	14,436
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	431,501	△593	430,907	△6,527	△6,527	20,963	445,343
平成20年12月31日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	8,077,187	△226,214	10,317,401	△13,167	△13,167	40,608	10,344,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,518,330	779,122
2 減価償却費		46,868	73,285
3 賞与引当金の増加 (△減少) 額		23,480	△17,850
4 役員賞与引当金の増加 (△減少) 額		3,000	△4,000
5 貸倒引当金の減少額		△11,523	△23,647
6 受取利息及び受取配当金		△103,386	△55,654
7 為替差損		108,054	419,427
8 投資事業有価証券の減少額		9,571	9,571
9 投資有価証券評価損		1,200	—
10 固定資産除却損		42	138
11 株式報酬費用		19,644	20,963
12 売上債権の減少額		1,923,775	727,586
13 たな卸資産の減少 (△増加) 額		165,058	△59,446
14 その他流動資産の減少 (△増加) 額		60,412	△8,616
15 破産更生債権等の減少額		13,542	23,058
16 仕入債務の減少額		△2,306,890	△988,367
17 その他流動負債の (△減少) 増加額		△6,805	154,519
小計		1,464,378	1,050,089
18 利息及び配当金の受取額		91,770	49,643
19 法人税等の支払額		△562,089	△473,803
営業活動によるキャッシュ・フロー		994,059	625,928
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△101,647	△78,409
2 敷金の払込による支出		△15,878	△17,343
3 有価証券の取得による支出		△5,491,992	△5,492,185
4 有価証券の償還による収入		5,000,000	6,000,000
5 定期預金の預け入れによる支出		—	△400,000
6 その他の投資等の減少額		9,977	20,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		△599,541	32,200

		前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		△91,897	△54,811
2 自己株式の取得による支出		△181,688	△645
財務活動によるキャッシュ・フロー		△273,585	△55,456
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△108,575	△424,891
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		12,357	177,781
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		7,058,181	7,070,539
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		7,070,539	7,248,320

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 哉英電子股份有限公司(台湾) (2) 非連結子会社の数 該当事項ありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は存在して おりません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と 一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 原材料及び仕掛品 個別法による原価法 b 商品及び製品 総平均法による原価法 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、取得価額と額面金額との 差額が金利の調整と認められ る債券については、償却原価法 (定額法)により原価を算定し ております。 なお、投資事業有限責任組合 に対する出資については(4)② 投資事業有限責任組合への出資 に係る会計処理に基づき処理し ています。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 原材料及び仕掛品 同左 b 商品及び製品 同左 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>3～40年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>3～15年</td></tr></table> (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号平成19年3月30日））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 尚、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。 ③ 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	建物	3～40年	車両運搬具	3年	工具器具備品	3～15年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>3～40年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左	建物	3～40年	車両運搬具	3年	工具器具備品	4～15年
建物	3～40年													
車両運搬具	3年													
工具器具備品	3～15年													
建物	3～40年													
車両運搬具	3年													
工具器具備品	4～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ②投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度は8,729千円)は金額的重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含め表示することにしました。 (連結損益計算書) 「匿名組合分配金収入」は前連結会計年度まで、営業外収入の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収入の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「匿名組合分配金収入」は8,881千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 投資事業有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。	※1 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																		
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの <table> <tr> <td>研究開発費</td><td>1,282,971千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td><td>31,245千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td><td>18,000千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td><td>2,019千円</td></tr> </table> ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,282,971千円です。 ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具器具備品</td><td>42千円</td></tr> </table>	研究開発費	1,282,971千円	賞与引当金繰入	31,245千円	役員賞与引当金繰入	18,000千円	貸倒引当金繰入	2,019千円	工具器具備品	42千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの <table> <tr> <td>研究開発費</td><td>1,836,022千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td><td>25,563千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td><td>14,000千円</td></tr> </table> ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,836,022千円です。 ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具器具備品</td><td>138千円</td></tr> </table>	研究開発費	1,836,022千円	賞与引当金繰入	25,563千円	役員賞与引当金繰入	14,000千円	工具器具備品	138千円
研究開発費	1,282,971千円																		
賞与引当金繰入	31,245千円																		
役員賞与引当金繰入	18,000千円																		
貸倒引当金繰入	2,019千円																		
工具器具備品	42千円																		
研究開発費	1,836,022千円																		
賞与引当金繰入	25,563千円																		
役員賞与引当金繰入	14,000千円																		
工具器具備品	138千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	123,401.37	—	—	123,401.37
合計	123,401.37	—	—	123,401.37
自己株式				
普通株式(注)	169.69	1,429.00	—	1,598.69
合計	169.69	1,429.00	—	1,598.69

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,429.00株は、取締役会決議による取得による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の連結会計年度末の残高 19,644千円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	92,423	750.00	平成18年12月31日	平成19年 3 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 3 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,811	450.00	平成19年12月31日	平成20年 3 月27日

当連結会計年度（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	123,401.37	—	0.37	123,401
合計	123,401.37	—	0.37	123,401
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,598.69	12.68	0.37	1,611
合計	1,598.69	12.68	0.37	1,611

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加12.68株は、取締役会決議による取得による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0.37株は、取締役会決議による消却による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の連結会計年度末の残高 40,608千円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	54,811	450.00	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,805	450.00	平成20年12月31日	平成21年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,570,539千円	現金及び預金勘定	8,148,320千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△500,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△900,000千円
現金及び現金同等物	<u>7,070,539千円</u>	現金及び現金同等物	<u>7,248,320千円</u>

(有価証券関係)

1 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
政府短期証券	1,499,057	999,551
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	131,946	122,375
非上場株式	18,000	18,000
合計	1,649,004	1,139,927

2 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	1年以内 (千円)	1年以内 (千円)
政府短期証券	1,500,000	1,000,000
計	1,500,000	1,000,000

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付及び企業結合等に関する注記事項については、当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）ともに該当事項はありませんので記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		当連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	
① 流動資産		① 流動資産	
賞与引当金繰入限度超過額	36,299千円	賞与引当金繰入限度超過額	28,275千円
未払事業税否認	36,103千円	未払事業税否認	20,318千円
棚卸資産評価損否認	122,546千円	棚卸資産評価損否認	151,755千円
その他	1,144千円	その他	1,252千円
小計	196,094千円	小計	201,602千円
② 固定資産		② 固定資産	
ソフトウェア償却超過額	13,013千円	ソフトウェア償却超過額	6,704千円
貸倒引当金繰入限度超過額	5,356千円	その他	1,931千円
その他	2,156千円	小計	8,636千円
小計	20,526千円	繰延税金資産合計	210,238千円
繰延税金資産合計	216,621千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
試験研究費税額控除	△6.8%	試験研究費税額控除	△5.8%
役員賞与引当金	0.5%	役員賞与引当金	0.7%
株式報酬費用	0.5%	株式報酬費用	1.1%
その他	0.4%	その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるフラットパネル向けLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるフラットパネル向けLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,638,284	172,747	2,811,031
II 連結売上高 (千円)			14,012,195
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.8	1.2	20.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、台湾

(2) その他の地域……………米国、ベルギー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	822,418	44,534	866,953
II 連結売上高 (千円)			9,720,225
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.5	0.5	8.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、台湾

(2) その他の地域……………米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
1 株当たり純資産額	81,113円60銭	1 株当たり純資産額	84,606円57銭
1 株当たり当期純利益	8,020円98銭	1 株当たり当期純利益	3,993円09銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	9,899,498	10,344,842
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,879,853	10,304,234
差額の主な内訳		
新株予約権 (千円)	19,644	40,608
普通株式の発行済株式数 (株)	123,401.37	123,401.00
普通株式の自己株式数 (株)	1,598.69	1,611.00
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式 の数 (株)	121,802.68	121,790.00

- 2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	982, 297	486, 364
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	982, 297	486, 364
普通株式の期中平均株式数 (株)	122, 466. 07	121, 801. 45
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年11月29日 (新株予約権の数360. 87個) 株主総会の特別決議日 平成14年3月27日 (新株予約権の数 378個) 株主総会の特別決議日 平成15年3月26日 (新株予約権の数 521個) 株主総会の特別決議日 平成17年3月29日 (新株予約権の数 970個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月28日 (新株予約権の数 1, 000個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年3月27日 (新株予約権の数 366個) 株主総会の特別決議日 平成15年3月26日 (新株予約権の数 521個) 株主総会の特別決議日 平成17年3月29日 (新株予約権の数 970個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月28日 (新株予約権の数 1, 000個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—	1、子会社の取得 (1) 子会社名 ザイン・イメージング・テクノロジー㈱ (2) 株式取得の相手先 ウィンボンド・エレクトロニクス社 (台湾) (3) 株式取得の目的 ウィンボンド・エレクトロニクス社のISP事業を分割承継した子会社を取得することで譲受けするもの。 (4) 株式取得の条件 ①株式取得日 平成21年1月20日 ②取得株式数 20株 (当社100%) ③事業取得の対価 200, 000千円

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		第16期 (平成19年12月31日)		第17期 (平成20年12月31日)			
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)	
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1	現金及び預金		7,543,165	94.0		8,134,664	
2	売掛金		1,901,242			1,173,655	
3	有価証券		1,499,057			999,551	
4	投資事業有価証券		131,946			122,375	
5	商品		139,947			48,448	
6	製品		208,168			351,040	
7	原材料		161,416			96,206	
8	仕掛品		74,851			148,135	
9	前払費用		55,544			66,636	
10	繰延税金資産		196,094			201,602	
11	その他の流動資産		17,675			12,900	
	貸倒引当金		△2,019		△1,430		
	流動資産合計		11,927,092		11,353,787	93.7	
Ⅱ 固定資産							
1	有形固定資産			1.0			
(1)	建物	54,623			76,902		
	減価償却累計額	24,146	30,477		29,824	47,077	
(2)	車両運搬具	2,235			2,235		
	減価償却累計額	2,123	111		2,146	89	
(3)	工具器具備品	406,319			448,064		
	減価償却累計額	311,389	94,930		365,817	82,247	
(4)	土地		3,275			3,275	
	有形固定資産合計		128,794			132,689	1.1
2	無形固定資産				0.4		
(1)	ソフトウェア		55,099			55,861	
(2)	電話加入権		551			551	
	無形固定資産合計		55,650		56,413	0.5	

		第16期 (平成19年12月31日)			第17期 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			18,000			18,000	
(2) 関係会社株式			30,803			30,803	
(3) 出資金			400,100			400,100	
(4) 敷金及び保証金			82,849			100,192	
(5) 破産更生債権その他 これらに準ずる債権			23,058			—	
(6) 長期前払費用			29,069			8,729	
(7) 繰延税金資産			20,526			8,636	
(8) その他投資等			1,795			1,995	
貸倒引当金			△23,058			—	
投資その他の資産合計			583,143	4.6		568,457	4.7
固定資産合計			767,589	6.0		757,560	6.3
資産合計			12,694,681	100.0		12,111,348	100.0

		第16期 (平成19年12月31日)		第17期 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金			2,041,467		1,053,100	
2 未払金			155,320		200,462	
3 未払費用			14,965		7,591	
4 未払法人税等			396,950		207,511	
5 未払消費税			—		161,524	
6 前受金			6,857		4,852	
7 賞与引当金			80,740		62,890	
8 役員賞与引当金			18,000		14,000	
9 その他流動負債			80,791		41,390	
流動負債合計			2,795,094	22.0	1,753,322	14.5
負債合計			2,795,094	22.0	1,753,322	14.5
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			1,175,267	9.2	1,175,267	9.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,291,162			1,291,162	
資本剰余金合計			1,291,162	10.2	1,291,162	10.7
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,500			2,500	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		6,500,000			7,400,000	
繰越利益剰余金		1,136,633			674,703	
利益剰余金合計			7,639,133	60.2	8,077,203	66.7
4 自己株式			△225,620	△1.8	△226,214	△1.9
株主資本合計			9,879,942	77.8	10,317,417	85.2
II 新株予約権			19,644	0.2	40,608	0.3
純資産合計			9,899,587	78.0	10,358,026	85.5
負債純資産合計			12,694,681	100.0	12,111,348	100.0

(2) 損益計算書

		第16期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			第17期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品及び製品売上高		13,036,794			9,061,989		
2 設計技術料		129,769			175,947		
3 ロイヤリティー収入		828,993			465,648		
4 投資事業収入		16,638	14,012,195	100.0	16,640	9,720,225	100.0
II 売上原価							
1 商品及び製品売上原価							
(1) 期首商品及び 製品たな卸高		659,037			348,115		
(2) 当期商品仕入高		7,676,684			1,773,986		
(3) 当期製品製造原価		2,291,097			4,042,956		
合計		10,626,820			6,165,058		
(4) 期末商品及び 製品たな卸高		348,115			279,052		
(5) 他勘定振替高		15,242			76,389		
商品及び製品売上原価		10,263,461			5,809,616		
2 設計技術料売上原価		15,932	10,279,394	73.4	36,346	5,845,962	60.1
売上総利益			3,732,801	26.6		3,874,263	39.9
III 販売費及び一般管理費			2,233,658	15.9		2,852,232	29.4
営業利益			1,499,142	10.7		1,022,030	10.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		103,164			55,412		
2 受取配当金		200			200		
3 匿名組合分配金収入		—			8,854		
4 雑収入		12,832	116,196	0.8	7,047	71,513	0.7
V 営業外費用							
1 為替差損		87,660			322,967		
2 投資有価証券評価損		1,200	88,861	0.6	—	322,967	3.3
経常利益			1,526,478	10.9		770,577	7.9

		第16期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			第17期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	15,148	15,148	0.2
VII 特別損失							
1 子会社株式評価損		39,102			—		
2 固定資産除却損		42	39,144	0.3	34	34	0.0
税引前当期純利益			1,487,333	10.6		785,690	8.1
法人税、住民税 及び事業税		660,625			286,375		
法人税等調整額		△124,591	536,033	3.8	6,382	292,758	3.0
当期純利益			951,300	6.8		492,932	5.1

(3) 株主資本等変動計算書

第16期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年12月31日残高 (千円)	1, 175, 267	1, 291, 162	1, 291, 162	2, 500
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立			—	
剰余金の配当			—	
当期純利益			—	
自己株式の取得			—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—
平成19年12月31日残高 (千円)	1, 175, 267	1, 291, 162	1, 291, 162	2, 500

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年12月31日残高（千円）	5,700,000	1,077,757	6,780,257	△43,932	9,202,753	—	9,202,753
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立	800,000	△800,000	—		—		—
剰余金の配当		△92,423	△92,423		△92,423		△92,423
当期純利益		951,300	951,300		951,300		951,300
自己株式の取得			—	△181,688	△181,688		△181,688
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			—		—	19,644	19,644
事業年度中の変動額合計（千円）	800,000	58,876	858,876	△181,688	677,188	19,644	696,833
平成19年12月31日残高（千円）	6,500,000	1,136,633	7,639,133	△225,620	9,879,942	19,644	9,899,587

第17期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成19年12月31日残高 (千円)	1, 175, 267	1, 291, 162	1, 291, 162	2, 500
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立			—	
剰余金の配当			—	
当期純利益			—	
自己株式の取得			—	
自己株式の消却			—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—
平成20年12月31日残高 (千円)	1, 175, 267	1, 291, 162	1, 291, 162	2, 500

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年12月31日残高（千円）	6, 500, 000	1, 136, 633	7, 639, 133	△225, 620	9, 879, 942	19, 644	9, 899, 587
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立	900, 000	△900, 000	—		—		—
剰余金の配当		△54, 811	△54, 811		△54, 811		△54, 811
当期純利益		492, 932	492, 932		492, 932		492, 932
自己株式の取得			—	△645	△645		△645
自己株式の消却		△51	△51	51	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			—		—	20, 963	20, 963
事業年度中の変動額合計（千円）	900, 000	△461, 930	438, 069	△593	437, 475	20, 963	458, 439
平成20年12月31日残高（千円）	7, 400, 000	674, 703	8, 077, 203	△226, 214	10, 317, 417	40, 608	10, 358, 026

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

(平成21年3月27日付)

・ 退任予定取締役

第4ビジネスデベロップメントユニット長 佐古 俊之
(現 取締役第4ビジネスデベロップメントユニット長)

・ 新任取締役候補

取締役戦略技術部長 野上 一孝
(現 戦略技術部長)

・ 退任予定監査役

(常 勤) 監査役 舟田 饒

・ 新任監査役候補

(常 勤) 監査役 川端 章夫

・ 補欠監査役候補

舟田 饒

(2) その他

該当事項はありません